

声明：第 200 回 国会における安倍総理 の所信表明演説を歓迎する ―日本の人 種差別撤廃提案 100 周年への言及に関 して―

2019 年(令和元年)10 月 24 日
国際歴史論戦研究所(iRICH)

2019 年(令和元年)は、日本がパリ講和会議の国際連盟規約草案検討委員会において、まだ世界的にも反対意見が非常に強い中で、毅然と人種差別撤廃提案をしてからちょうど 100 周年に当たります。われわれ国際歴史論戦研究所(iRICH)は、2018 年から、翌年(2019 年)の 100 周年記念に向けて、日本の人種差別撤廃運動をしっかりと顕彰するための様々な活動を積極的に展開して参りました。それと同時に、外務省をはじめ、日本政府に対しても、この日本の高邁な人種差別撤廃運動の存在を世界に広く知らしめると同時に、このテーマが日本国民のプライドを回復させる契機となるよう国内でも周知してほしいと要望して参りました。

この度、安倍晋三内閣総理大臣が、2019 年 10 月 4 日に召集された第 200 回国会の所信表明演説において、日本の人種差別撤廃提案 100 周年について踏み込んで言及され、これを、当研究所は心から歓迎します。安倍総理は、演説の中で「一千万人もの戦死者を出した悲惨な戦争(第 1 次世界大戦)を経て、どのような世界を創っていくのか。新しい時代に向けた理想、未来を見据えた新しい原則として、(1919 年、)日本は人種平等を掲げました。」と述べ、さらに、「日本が掲げた大いなる理想は、世紀を越えて、今、国際人権規約をはじめ国際社会の基本原則となっています。今を生きる私たちもまた、令和の新しい時代、その先を見据えながら、この国の目指す形、その理想をしっかりと掲げるべき時です。」と締めくくりました。

1919 年(大正 8 年)から、日本は世界のリーダーとして、一貫して人種差別撤廃運動を 発議、展開してきました。今日、その高い理念が国連等の場で実現されています。安倍総理の締めくくりの言葉は、わが国がこの 100 年間積み上げてきたこの分野における多大な 尽力に対する正当な評価といえます。令和の時代に生きるわ

われわれとしても、世界をリードするような高い理念を掲げなければなりません。現在の世界においては、中国、ロシアをはじめとして、全体主義的な大国の台頭が著しい一方、これまで世界を牽引してきたアメリカは、理念を欠く傾向がみられます。そうした中、わが国は、西ヨーロッパ諸国と共に、自由民主主義社会の理念の下に、国際社会を教導していくような心構えを持つべきでしょう。それが、21世紀の世界における日本の役割ではないでしょうか。

第2次世界大戦後は、100カ国以上の国々が、欧米植民地から解放され、国家の独立と民族自決を実現しましたが、これも、わが国の一貫した人種平等運動によって、各国が触発、激励されたことの偉大な成果です。しかしながら、第2次世界大戦後、GHQの徹底した洗脳によって、多くの日本人はいまだに、自虐史観に陥ったままです。また、世界的にも、まだ、多くの人々が、東京裁判史観(戦勝国史観)にとらわれているのが実情です。そうした人たちにとっては、日本が人権、人道の分野で大きな貢献をしたと認めるのは難しいのかもしれませんが、歴史的事実を客観的、科学的に直視すれば、日本の尽力によって、戦後、非常に多くの国々が独立を達成したことは明白な事実です。世界史全体を振り返ってみても、人権、人道の分野で、わが国ほど貢献を果たしてきた国が、歴史上あったでしょうか。今日の日本国民は、自分たちの祖先が国際社会において遺した偉大な業績を誇りとすべきです。

このような趣旨の下、このテーマに関する外務省関係者の発言がありました。2018年8月16日、ジュネーブの国連人種差別撤廃委員会(CERD)日本審査セッションの日本政府代表による開会スピーチの冒頭において、大鷹正人外務省総合外交政策局審議官(当時)は、「99年前に、国際社会が、日本政府のイニシアチブと共に、パリ講和会議で人種差別の問題に取り組む最初のステップを取った」と発言されました。さらに、2019年2月26日、ジュネーブの国連人権理事会(UNHRC)第40回定例会合において、辻清人外務大臣政務官(当時)が、日本の人種差別撤廃提案100周年について言及されました。

ここでわれわれ国際歴史論戦研究所(iRICH)が、このテーマに関する主な活動を紹介させていただきたいと思います。まず、2018年8月16日、ジュネーブの国連人種差別撤廃委員会(CERD)の日本審査の折、「NGOによるランチタイム・ブリーフィングス」の場で、日本の人種差別撤廃提案100周年について、ショート・スピーチをいたしました。また、2018年12月20日には、テルアビブ大学で開催されたイスラエル日本学会(IAJS)による3日間にわたる大規模な国際シンポジウム『明治維新から150周年』において、同趣旨の学会報告をしました。内容的にはともに東京裁判史観を根底から覆すようなものであり、戦勝国クラブである国連や、主要な国

際学会の場において、日本人の学者がこうした趣旨のスピーチやプレゼンテーションを行ったのは初めてのことだと思われます。

さらに、当研究所は、2019年2月13日に多くの識者と聴衆を集めて、日本の人種差別撤廃提案100周年を記念する集会を開催いたしました。この日はちょうど100年前、日本政府全権代表の牧野伸顕が国際連盟規約草案の前文に、人種差別の撤廃について盛り込むよう提案した日と同じ日に当たります。最後になりますが、当研究所は、今回の安倍総理の国会所信表明演説が契機となり、わが国が国際社会において人種平等運動に尽力してきたこと、そしてそれが国際的成果として結実した事実が、今後、国内外において、正当に顕彰されるようになることを願って止みません。

<参考>

2019年(令和元年)10月4日 第200回国会における首相所信表明演説の該当部分

五 おわりに

百年前、米国のアフロ・アメリカン紙は、パリ講和会議における日本の提案について、こう記しました。一千万人も戦死者を出した悲惨な戦争を経て、どう世界を創っていくのか。新しい時代に向けた理想、未来を見据えた新しい原則として、日本は「人種平等」を掲げました。

世界中に欧米の植民地が広がっていた当時、日本の提案は、各国の強い反対にさらされました。しかし、決して怯(ひる)むことはなかった。各国の代表団を前に、日本全権代表の牧野伸顕は、毅然として、こう述べました。

「困難な現状にあることは認識しているが、決して乗り越えられないものではない。」日本が掲げた大いなる理想は、世紀を超えて、今、国際人権規約をはじめ国際社会の基本原則となっています。

今を生きる私たちもまた、令和の新しい時代、その先の未来を見据えながら、この国の目指す形、その理想をしっかりと掲げるべき時です。